

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年9月27日
【中間会計期間】	第4期中（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）
【会社名】	株式会社トーア紡コーポレーション
【英訳名】	Toabo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 昌弘
【本店の所在の場所】	大阪市中央区瓦町三丁目1番4号
【電話番号】	大阪（06）6203-3001
【事務連絡者氏名】	取締役 森本 健三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町三丁目1番4号
【電話番号】	大阪（06）6203-3001
【事務連絡者氏名】	取締役 森本 健三
【縦覧に供する場所】	株式会社トーア紡コーポレーション東京支店 （東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成15年 7月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日
売上高(百万円)	10,503	11,018	23,876	21,079
経常利益(百万円)	411	463	296	607
中間(当期)純損益(百万円)	230	252	△2,058	419
純資産額(百万円)	7,050	8,868	6,094	7,132
総資産額(百万円)	39,987	37,385	42,006	36,708
1株当たり純資産額(円)	120.11	123.15	113.30	120.84
1株当たり中間(当期)純損益 金額(円)	4.24	3.68	△38.26	7.43
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	4.14	3.67	—	7.31
自己資本比率(%)	17.63	23.72	14.50	19.43
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△75	△510	565	113
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,534	314	1,768	2,655
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,040	359	△2,782	△2,996
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	1,537	1,059	1,116	885
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	604 (206)	590 (221)	640 (193)	561 (245)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第2期は、第1期が変則決算のため、当社は平成15年7月1日から平成15年12月31日までの期間、連結子会社は平成15年1月1日から平成15年12月31日までの期間で作成しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成15年 7月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日
営業収益 (百万円)	1,512	1,653	967	3,184
経常利益 (百万円)	143	174	129	275
中間(当期)純損益 (百万円)	40	7	△539	181
資本金 (百万円)	2,750	3,439	2,500	2,750
発行済株式総数 (千株)	普通株式 57,592 1種優先株式 270	普通株式 72,063	普通株式 53,802	普通株式 59,063
純資産額 (百万円)	7,087	8,597	6,323	7,164
総資産額 (百万円)	34,370	31,916	36,321	31,436
1株当たり純資産額 (円)	120.75	119.38	117.54	121.36
1株当たり中間(当期)純損益 金額 (円)	0.74	0.10	△10.03	3.21
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	0.72	0.10	—	3.17
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.62	26.93	17.40	22.78
従業員数 (人)	40	39	43	38
(外、平均臨時雇用者数)	(15)	(18)	(14)	(16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社の第1期は変則決算のため、第2期は平成15年7月1日から平成15年12月31日までの期間で作成しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間における関係会社の異動については、次の「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 颯進(上海)貿易 有限公司	中国・上海市	22	衣料事業	100 (100)	役員の兼任

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 提出会社は子会社である東亜紡織(株)(大阪市)を通じて、同社の議決権を所有しております。  
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
衣料事業	326 (143)
インテリア産業資材事業	171 (47)
非繊維事業	68 (25)
全社(共通)	25 (6)
合計	590 (221)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在

従業員数(人)	39 (18)
---------	---------

- (注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社、東亜紡織(株)(大阪市)、トーア紡マテリアル(株)、宮崎トーア(株)(宮崎県)、(株)トーアパレルの労働組合は、UIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、会社とは正常な労使関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の好調さと相まって緩やかながら回復基調で推移いたしました。

個人消費については、デジタル家電など一部の分野での改善は見られるものの、全体としての力強い動きにはつながらず、上昇した原材料コストの製品価額への転嫁も思うように進まないなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、再編実質2年目となる新体制の運営に力を注ぎ、各社においても自主自立の気概をもって独自の取組みを展開し、営業力の強化に努め、業績は順調に改善されつつあります。

この平成17年度をもって終わる「中期経営計画」の遂行状況は、事業計画においても、また有利子負債の削減計画においても十分目標を上回っております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は11,018百万円（前年同期比4.9%増）となりました。経常利益は463百万円（同12.6%増）、当中間純利益は252百万円（同9.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### [衣料事業]

世界最大の羊毛輸入国である中国の輸入クォーター制度の緩和によりまして、羊毛相場は非常に安定的に推移いたしました。

毛糸部門は、国内需要の低迷により売上高は減少しましたが、経費削減等の努力の結果、損益では前年同期並みを確保しました。

テキスタイル部門では、ユニフォームは学校向け、オフィス向けとも増収ながら微減益となりました。官公庁向けの制服は売上高は前年同期並みでしたが、若干の減益となりました。

メンズは、ナノテックス社（米）とのライセンス契約による「ナノベル」素材の販売が好調に推移し、製品課もパターンオーダーを中心に健闘し、増収・増益となりました。

レディースおよび開発営業部門は、わずかながら損益は改善されました。

この結果、衣料事業全体としましては、売上高5,165百万円（同5.1%増）、営業利益239百万円（同4.4%増）の増収増益となりました。

#### [インテリア産業資材事業]

フロア材（カーペット）部門は、大手インテリアブランドメーカーのOEM生産に徹しました。原材料の値上がり等が昨年よりあり、製品価額に一部浸透させましたが、収益面では厳しい状況が続きました。また、昨年末に不採算のスポーツレジャー分野から撤退をしたため、収益の改善につながりました。

ニュークロス（不織布）部門では、自動車内装材は新規車種の立ち上がりで、売上高ベースで微増となりましたが、原材料値上がりの影響で損益面では減益に終わりました。ロックタフトは、昨年の度重なる災害の復旧特需もあり、土木関連が回復し、また、ベッド関連事業の好調から、増収増益となりました。

ニューファイバー（カールロック、ポリプロ、特殊繊維）部門では、カールロックはテレビショッピング販売や病院用マットの不調で大幅な減収減益となりました。ポリプロ綿は、新規ルートへの立ち上がりの遅れから販売が思ったほど伸びず、ナフサ価格リンクの原材料値上げもあり減益となりました。特殊繊維は金属繊維のニットのニーズが増え、増収増益となりました。

この結果、インテリア産業資材事業全体としましては、原材料の値上げがあったものの、製販一体会社というメリットを活かし効率的な生産に努め、売上高4,178百万円（同3.0%増）、営業利益94百万円（同8.2%増）の増収増益となりました。

#### [非繊維事業]

半導体は、今年のデジタル景気の反動で、大幅な受注減を予想していましたが、主力の電動工具オートコントローラーの売上が堅調に推移したことや、掃除機向けトライアックの増販、アミューズメント向け半導体の増販等により、大幅な増収・増益となりました。環境規制での鉛フリー対応は得意先毎に対応しています。ISO14001については、この6月に大阪事務所（検査や出荷業務）で取得いたしました。

薬品は、フレキシブルプリント基板の材料となるポリイミドフィルム向け中間体の売上が全体の約3割を占め、増販となっております。電荷制御剤用途のものは、生産が追いつかない状況で推移し、医薬中間体の受注に加え、液晶関連材料や半導体関連の受注も加わり、大幅な増収・増益となりました。

不動産関連事業の賃貸事業は、昨年2月の本社ビル譲渡など賃貸物件の減少により、減収・減益となりました。

トーア紡第2ビル、クレッセ甲西、泉大津および関連会社などの賃貸事業や佐賀のゴルフ練習場が健闘しましたが、減収・減益となりました。

自動車教習事業は、三重と湖西の2校体制での運営で、入校生の減少に対処すべく、生徒募集の強化、効率アップ、コストの削減に努め、利益を確保したものの、減収・減益となりました。

この結果、非繊維事業全体としましては、売上高1,673百万円（同8.8%増）、営業利益352百万円（同31.0%増）の増収増益となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ477百万円減少し、1,059百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純損失97百万円を計上しましたが、これは主として固定資産評価損714百万円の影響であり、営業活動による資金は、主に売上債権789百万円の増加及び仕入債務の増加165百万円により510百万円（同578.2%減）の支出となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却収入312百万円により、投資活動による資金は314百万円（同79.4%減）の収入となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入による収入が1,071百万円と株式の発行による収入1,350百万円、長期借入金の返済723百万円及び短期借入金の減少1,337百万円により、財務活動による資金は359百万円（同1,399百万円増）の収入となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前年同期比 (%)
衣料事業 (百万円)	2,940	0.8
インテリア産業資材事業 (百万円)	2,331	△3.1
非繊維事業 (百万円)	207	0.5
合計 (百万円)	5,479	△0.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
衣料事業	5,142	1.0	337	7.3
インテリア産業資材事業	4,178	3.0	—	—
非繊維事業	1,610	△0.4	231	16.2
合計	10,932	1.6	568	10.7

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前年同期比 (%)
衣料事業 (百万円)	5,165	5.1
インテリア産業資材事業 (百万円)	4,178	3.0
非繊維事業 (百万円)	1,673	8.8
合計 (百万円)	11,018	4.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
林テレンプ株式会社	1,396	13.3	1,402	12.7

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、平成15年度にスタートし平成17年度をもって終わる中期経営計画を最大の課題としており、その内容は、経常利益の安定かつ増益体制の構築と有利子負債の大幅な削減計画からなるものであります。

計画最終年度の当期にいたり、中期経営計画（平成15年～平成17年）については、経常利益計画比86.5%を達成しております。また、有利子負債の削減についても既に有利子負債返済予定総額の100.1%を返済しており、本年度から新たな中期経営計画を策定しております。なお、上記の数字は、東亜紡織㈱（泉大津市）で策定されたものを基礎としております。

新中期経営計画の内容は、有利子負債の圧縮など財務体質の一層の改善と、強固な収益基盤確立を目指し、平成18年度において株主の皆様への利益配当を実施することを見込んだ計画であり、この計画の完全遂行を最大の課題としております。

衣料事業をグループのシンボル事業、インテリア産業資材事業を戦略的事業と位置づけて顧客との取組の内容、生産手段の整備拡充を図り、また、非繊維事業については収益事業として更に強化し、繊維と非繊維を両輪として高い利益水準を目指し更なる努力をしております。

### 4【経営上の重要な契約等】

#### 旧大垣工場跡地の売却の件

1. 当社は、平成17年3月31日に当社の固定資産である旧大垣工場の南側敷地を売却することにつき、不動産売買契約を締結いたしました。
2. 当該固定資産の主要な売却先の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容
 

名 称	株式会社日建ハウジング
住 所	名古屋市名東区貴船一丁目41番地
代表者の氏名	代表取締役社長 岩永 房次
資 本 金	30百万円
事業の内容	分譲住宅用土地開発
3. 売買契約の内容  
旧大垣工場の南側敷地を売却いたします。
4. 売買契約の目的  
当社の財務体質の改善と強化に伴う、有利子負債の圧縮であります。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、研究開発部門の基礎研究や外部研究機関との共同研究をベースに、新商品開発・新機能開発に重点を置き、更に品質向上・地球環境保護のための工程改善等の研究を積極的に行っております。当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は13百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

### (1) 衣料事業

東亜紡織(株) (大阪市) は原料からの差別化を商品開発の基礎として独自の加工技術開発や適地生産化を進めておりますが、以下活動の概況であります。

ニット糸関係では、カラーストック販売で好調な「SPIRITO」にバリエーションを加え、最高級ニット糸としてエキストラスーパーファインウールを特殊加工した、よりカシミアに近いタッチの「NEOS」も好評を博しました。また、豪州AWI、ウールマークカンパニーのバックアップの下、トータル・イージー・ケア(マシンウォッシュャブル・タンブル乾燥可能な製品)の専用糸を開発、来年度本格投入を予定しております。

テキスタイル関係では、厳選されたニュージーランド・メリノ・ウールを使用した「Authentico」の販売が、メンズテキスタイルで2006年春夏シーズンから開始されます。この開発はニュージーランド・メリノ・カンパニーとシュナイダー社(イタリア)との取組から実現したものです。またナノテックス社(米国)のナノ薬剤を使用した「ナノペル」加工(ナノテックス社の持つナノテク加工技術を応用したもので、優れた耐久撥水撥油加工)を進化させた多機能ナノペル(防シワ・ストレッチ・抗菌防臭・帯電防止・ウォッシュャブル・花粉防止・遠赤外線)が、日本生産だけでなく、中国合弁工場(無錫)でも生産可能になりました。

### (2) インテリア産業資材事業

ニューファイバー分野では、セラミック等の練り込みによる機能性原綿の開発を行い、さまざまな分野への提案を考えております。バインダー繊維の開発により、自動車分野で採用となりました。自社の不織布の技術とともに更なる開発を進めてまいります。

また、ポリプロ繊維の改質により、親水性繊維の開発を検討しております。

産業資材分野では、土木、カーペット裏材などのコア商品をはじめ家具の中敷、バネの保護材などのニッチ商品にも力を入れております。

自動車分野ではCO<sub>2</sub>削減、VOC低減など環境をキーワードとした素材開発及び防音、耐熱剛性材などの機能材料の開発をおこなっております。

### (3) 非繊維事業

半導体部門については、電子部品の鉛フリー規制に対応する為に導入した半田付け炉で規制対応品の生産を行っております。しかし、まだ全品種の入れ替えは済んでおりません。電動工具や掃除機用の半導体だけでなく、バイオ関係のコントローラー用も開発、販売を開始し、順調に推移しております。

薬品部門については、ファインケミカル部門において、ユーザーの協力を得ながら医薬中間体や液晶関連材料、半導体関連材料の新規研究開発をしております。一部は本生産に入っているものもあります。中国始め海外のケミカルメーカーとの生産協力体制の確立を目指し、技術対応に積極的に取り組んでおります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間における設備の売却計画は、以下のとおりであります。

なお、不動産売買契約は平成17年3月31日に締結しております。

会社名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円） （平成17年6月末）	譲渡先	実行期日 （引渡期日）
㈱トーア紡コー ポレーション	岐阜県大垣市	非繊維事業	遊休不動産 施設	1,571	日建ハウジン グ㈱	平成17年 9月30日

（注）上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	143,000,000
計	143,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年9月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	72,063,210	72,063,210	東京、大阪の各証券取引 所（以上各市場第一部）	—
計	72,063,210	72,063,210	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額（百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成17年1月1日～ 平成17年6月30日 （注）	13,000,000	72,063,210	689	3,439	681	1,566

（注）新株予約権の行使による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

## ①普通株式

平成17年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	7,996	11.09
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	2,710	3.76
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21-24	1,882	2.61
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	1,362	1.89
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	1,270	1.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	903	1.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	710	0.98
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	665	0.92
SMB Cフレンド証券株式会社(自己融資口)	東京都中央区日本橋兜町7-12	618	0.85
岩井証券株式会社	大阪市中央区北浜1丁目5-5	555	0.77
計	—	18,672	25.91

- (注) 1. 上記日本証券金融会社は、証券取引法第156条の3第1項に規定する業を営む者(証券金融会社)であり、主要株主には該当いたしません。
2. 上記UFJ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、221千株であります。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 (自己株式) 53,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 71,683,000	71,574	—
単元未満株式	普通株式 327,210	—	1 単元 (1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	72,063,210	—	—
総株主の議決権	—	71,574	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が109,000株あります。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数109個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱トーア紡コーポレーション	大阪市中央区瓦町三丁目1番4号	53,000	—	53,000	0.07
計	—	53,000	—	53,000	0.07

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	138	138	143	130	125	123
最低 (円)	116	122	122	106	111	114

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			1,554		1,070		906	
2. 受取手形及び売掛 金	※4		3,489		4,161		3,461	
3. たな卸資産			4,098		4,013		3,979	
4. その他			382		248		287	
貸倒引当金			△103		△72		△99	
流動資産合計			9,422	23.6	9,421	25.2	8,535	23.2
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1.2							
(1) 建物及び構築物			4,782		4,450		4,599	
(2) 土地			21,288		19,413		19,414	
(3) その他			789	26,860	704	24,568	721	24,736
2. 無形固定資産			98		87		94	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2		2,895		2,588		2,690	
(2) その他			1,067		812		919	
貸倒引当金			△387	3,575	△127	3,273	△291	3,318
固定資産合計			30,535	76.3	27,929	74.7	28,148	76.7
III 繰延資産			30	0.1	34	0.1	24	0.1
資産合計			39,987	100.0	37,385	100.0	36,708	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,608		1,493		1,326	
2. 短期借入金	※2	15,131		11,643		13,081	
3. 未払法人税等		5		155		8	
4. その他	※2	1,920		1,861		1,317	
流動負債合計		18,665	46.7	15,153	40.6	15,733	42.9
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	2,286		2,830		2,382	
2. 繰延税金負債		6,017		5,304		5,893	
3. 退職給付引当金		1,273		1,216		1,237	
4. 長期預り敷金・保証金	※2	4,423		3,729		4,056	
5. その他		0		10		11	
固定負債合計		14,002	35.0	13,091	35.0	13,582	37.0
負債合計		32,668	81.7	28,245	75.6	29,315	79.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		268	0.7	272	0.7	259	0.7
(資本の部)							
I 資本金							
		2,750	6.9	3,439	9.2	2,750	7.5
II 資本剰余金							
		3,537	8.8	4,218	11.3	3,537	9.6
III 利益剰余金							
		20	0.0	463	1.2	210	0.5
IV その他有価証券評価差額金							
		761	1.9	757	2.0	699	1.9
V 為替換算調整勘定							
		△17	△0.0	△4	△0.0	△60	△0.1
VI 自己株式							
		△1	△0.0	△5	△0.0	△3	△0.0
資本合計		7,050	17.6	8,868	23.7	7,132	19.4
負債、少数株主持分及び資本合計		39,987	100.0	37,385	100.0	36,708	100.0

## ②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			10,503	100.0		11,018	100.0		21,079	100.0
II 売上原価			8,460	80.6		8,887	80.7		17,154	81.4
売上総利益			2,042	19.4		2,130	19.3		3,924	18.6
III 販売費及び一般管理 費	※1		1,450	13.8		1,443	13.1		2,901	13.8
営業利益			592	5.6		687	6.2		1,023	4.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2			1			4		
2. 受取配当金		105			44			151		
3. その他		14	121	1.2	18	64	0.6	28	183	0.9
V 営業外費用										
1. 支払利息		238			217			465		
2. 持分法による投資 損失		1			2			2		
3. 為替差損		14			2			8		
4. その他		48	302	2.9	66	288	2.6	123	599	2.8
経常利益			411	3.9		463	4.2		607	2.9
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—			0			—		
2. 投資有価証券売却 益		286			123			369		
3. 投資有価証券清算 分配益		—			6			—		
4. ゴルフ会員権償還 益		1			3			1		
5. 貸倒引当金戻入		5	293	2.8	31	164	1.5	18	389	1.8
VII 特別損失										
1. たな卸資産整理損	※3	—			—			15		
2. 固定資産処分損	※4	202			11			1,214		
3. 固定資産評価損	※5	852			714			3		
4. 貸倒引当金繰入額		133	1,189	11.3	—	725	6.6	133	1,366	6.5
税金等調整前中間 (当期) 純損失			483	△4.6		97	△0.9		369	△1.8
法人税、住民税及 び事業税		6			146			8		
過年度法人税等戻 入額		△11			—			△11		
過年度法人税等		—			133			—		
法人税等調整額		△713	△719	△6.8	△627	△346	△3.2	△794	△797	△3.8
少数株主利益			5	0.0		△3	△0.0		8	0.0
中間(当期)純利 益			230	2.2		252	2.3		419	2.0

## ③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		3,826		3,537		3,826
II	資本剰余金増加高 増資による新株の発行	250	250	681	681	250	250
III	資本剰余金減少高 利益剰余金への振替額	538	538	—	—	538	538
IV	資本剰余金中間期末(期末)残高		3,537		4,218		3,537
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		△748		210		△748
II	利益剰余金増加高						
	1. 中間(当期)純利益	230		252		419	
	2. 資本剰余金からの振替額	538	769	—	252	538	958
III	利益剰余金中間期末(期末)残高		20		463		210

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(△純損失)		△483	△97	△369
減価償却費		266	272	517
貸倒引当金の増減額(△減少)		164	△29	60
退職給付引当金の増減額(△減少)		1	△20	△35
受取利息及び受取配当金		△107	△46	△155
支払利息		238	217	465
固定資産評価損		852	714	3
固定資産処分損		202	11	1,214
固定資産売却益		—	△0	—
ゴルフ会員権償還益		△1	△3	△1
投資有価証券売却益		△286	△123	△369
投資有価証券清算分配益		—	△6	—
たな卸資産整理損		—	—	15
売上債権の増減額(△増加)		△265	△789	△119
たな卸資産の増減額(△増加)		△168	△25	△92
仕入債務の増減額(△減少)		71	165	△209
長期預り敷金・保証金の増減額(△減少)		△118	△327	△149
その他		△213	△135	△149
小計		150	△223	624
利息及び配当金の受取額		107	46	155
利息の支払額		△229	△189	△436
法人税等の支払額		△12	△142	△12
厚生年金基金解散に伴う補償金の支払額		△91	△1	△217
営業活動によるキャッシュ・フロー		△75	△510	113

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	—	△3
定期預金の払戻による収入		—	9	—
投資有価証券の取得による支出		△0	△0	△1
投資有価証券の売却による収入		451	312	635
有形固定資産の売却による収入		1,170	1	2,186
有形固定資産の取得による支出		△39	△80	△112
その他		△47	72	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,534	314	2,655
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△減少)		△1,383	△1,337	△3,743
長期借入による収入		740	1,071	1,560
長期借入金の返済による支出		△884	△723	△1,298
株式の発行による収入		488	1,350	488
その他		△0	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,040	359	△2,996
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	9	△3
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少)		420	173	△230
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,116	885	1,116
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	1,537	1,059	885

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、次の15社であります。</p> <p>東亜紡織(株) (泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株) (大阪市)、宮崎トーア(株) (宮崎県)、(株)トーアアパレル、(株)レーベン、トーア紡カーペット(株)、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、(株)日向トーア、無錫東亜毛紡織有限公司、トーア興産(有)、大阪新薬(株)、(株)トーア自動車学校であります。</p> <p>(2) 非連結子会社は、国内子会社3社 (トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア) であります。</p> <p>(3) 非連結子会社3社については、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、次の16社であります。</p> <p>東亜紡織(株) (泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株) (大阪市)、宮崎トーア(株) (宮崎県)、(株)トーアアパレル、(株)レーベン、トーア紡カーペット(株)、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、(株)日向トーア、無錫東亜毛紡織有限公司、トーア興産(有)、大阪新薬(株)、(株)トーア自動車学校、颯進 (上海) 貿易有限公司であります。</p> <p>なお、颯進 (上海) 貿易有限公司は新規設立により当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社は、次の15社であります。</p> <p>東亜紡織(株) (泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株) (大阪市)、宮崎トーア(株) (宮崎県)、(株)トーアアパレル、(株)レーベン、トーア紡カーペット(株)、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、(株)日向トーア、無錫東亜毛紡織有限公司、トーア興産(有)、大阪新薬(株)、(株)トーア自動車学校であります。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 非連結子会社3社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
	2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司の3社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社3社 (トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア) については、中間純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>イ. 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>ロ. たな卸資産            主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>イ. 有形固定資産            定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年            機械装置及び運搬具 3年～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産            定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>同左</p> <p>イ. 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>ロ. たな卸資産            同左</p> <p>イ. 有形固定資産            同左</p> <p>ロ. 無形固定資産            同左</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>イ. 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>ロ. たな卸資産            同左</p> <p>イ. 有形固定資産            同左</p> <p>ロ. 無形固定資産            同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p>
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債務及び 金利スワップ 外貨建予定取引 借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用</p> <p>当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>イ. 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。同左</p>	<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>イ. 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用</p> <p>当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。同左</p>
	(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項		

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>当社グループは、平成15年1月に東亜紡織株式会社(泉大津市)で策定した「中期経営計画」に基づき、経常利益の安定かつ増益体制の構築、遊休資産の売却による有利子負債の圧縮を進めております。その結果、当中間連結会計期間の連結上の経常利益は411百万円、有利子負債残高は17,418百万円となりました。</p> <p>なお、主要取引金融機関をはじめ全取引金融機関とは、当該「中期経営計画」についての理解を得るとともに緊密な取引関係も継続しており、今後とも安定的な資金調達を維持を図る所存であります。</p>	<p>当社グループは、平成15年1月に東亜紡織株式会社(泉大津市)で策定した「中期経営計画」に基づき、経常利益の安定かつ増益体制の構築、遊休資産の売却による有利子負債の圧縮を進めてまいりました。その結果、当中間連結会計期間の連結上の経常利益は463百万円、有利子負債残高は14,474百万円となり、以下のとおり有利子負債返済予定総額の100.1%を返済しております。</p> <p>中期経営計画上の返済予定総額 6,380百万円</p> <p>当中間連結会計期間末までの返済額 6,388百万円</p> <p>なお、主要取引金融機関をはじめ全取引金融機関とは、緊密な取引関係を継続し、今後とも安定的な資金調達を維持を図る所存であります。</p>	<p>当社グループは、平成15年1月に東亜紡織株式会社(泉大津市)で策定した「中期経営計画」に基づき、経常利益の安定かつ増益体制の構築、遊休資産の売却による有利子負債の圧縮を進めております。その結果、当連結会計年度には、経常利益は607百万円、有利子負債残高は15,463百万円となりました。</p> <p>なお、主要取引金融機関をはじめ全取引金融機関とは、当該「中期経営計画」についての理解を得るとともに緊密な取引関係も継続しており、今後とも安定的な資金調達の維持を図る所存であります。</p>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)																																																																		
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,453百万円 ※2. 担保資産	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,853百万円 ※2. 担保資産	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,621百万円 ※2. 担保資産																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">土地</td> <td>11,626</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>3,390</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">建物</td> <td>1,657</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>294</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,730</td> <td>根担保権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,699</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産			種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	土地	11,626	根抵当権	3,390	工場財団根抵当権	建物	1,657	根抵当権	294	工場財団根抵当権	投資有価証券	1,730	根担保権	計	18,699		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">土地</td> <td>13,197</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>156</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">建物</td> <td>1,957</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>280</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,490</td> <td>根担保権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,082</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産			種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	土地	13,197	根抵当権	156	工場財団根抵当権	建物	1,957	根抵当権	280	工場財団根抵当権	投資有価証券	1,490	根担保権	計	17,082		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">土地</td> <td>13,197</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>156</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">建物</td> <td>1,599</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>283</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,724</td> <td>根担保権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,961</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産			種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	土地	13,197	根抵当権	156	工場財団根抵当権	建物	1,599	根抵当権	283	工場財団根抵当権	投資有価証券	1,724	根担保権	計	16,961	
担保に供している資産																																																																				
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																																		
土地	11,626	根抵当権																																																																		
	3,390	工場財団根抵当権																																																																		
建物	1,657	根抵当権																																																																		
	294	工場財団根抵当権																																																																		
投資有価証券	1,730	根担保権																																																																		
計	18,699																																																																			
担保に供している資産																																																																				
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																																		
土地	13,197	根抵当権																																																																		
	156	工場財団根抵当権																																																																		
建物	1,957	根抵当権																																																																		
	280	工場財団根抵当権																																																																		
投資有価証券	1,490	根担保権																																																																		
計	17,082																																																																			
担保に供している資産																																																																				
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																																		
土地	13,197	根抵当権																																																																		
	156	工場財団根抵当権																																																																		
建物	1,599	根抵当権																																																																		
	283	工場財団根抵当権																																																																		
投資有価証券	1,724	根担保権																																																																		
計	16,961																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>内容</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>[1,258] 5,737</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>[123] 1,842</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金・保証金</td> <td>3,030</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>[1,381] 10,610</td> </tr> </tbody> </table>	担保権によって担保されている債務		内容	期末残高 (百万円)	短期借入金	[1,258] 5,737	長期借入金	[123] 1,842	長期預り敷金・保証金	3,030	計	[1,381] 10,610	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>内容</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>[28] 4,794</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>[95] 1,450</td> </tr> <tr> <td>その他(預り敷金・保証金)</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金・保証金</td> <td>2,485</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>[123] 9,001</td> </tr> </tbody> </table>	担保権によって担保されている債務		内容	期末残高 (百万円)	短期借入金	[28] 4,794	長期借入金	[95] 1,450	その他(預り敷金・保証金)	272	長期預り敷金・保証金	2,485	計	[123] 9,001	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>内容</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>[28] 4,814</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>[109] 2,047</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金・保証金</td> <td>3,030</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>[137] 9,891</td> </tr> </tbody> </table>	担保権によって担保されている債務		内容	期末残高 (百万円)	短期借入金	[28] 4,814	長期借入金	[109] 2,047	長期預り敷金・保証金	3,030	計	[137] 9,891																												
担保権によって担保されている債務																																																																				
内容	期末残高 (百万円)																																																																			
短期借入金	[1,258] 5,737																																																																			
長期借入金	[123] 1,842																																																																			
長期預り敷金・保証金	3,030																																																																			
計	[1,381] 10,610																																																																			
担保権によって担保されている債務																																																																				
内容	期末残高 (百万円)																																																																			
短期借入金	[28] 4,794																																																																			
長期借入金	[95] 1,450																																																																			
その他(預り敷金・保証金)	272																																																																			
長期預り敷金・保証金	2,485																																																																			
計	[123] 9,001																																																																			
担保権によって担保されている債務																																																																				
内容	期末残高 (百万円)																																																																			
短期借入金	[28] 4,814																																																																			
長期借入金	[109] 2,047																																																																			
長期預り敷金・保証金	3,030																																																																			
計	[137] 9,891																																																																			
(注) [ ] は財団抵当に係る対応債務であります。 3. 受取手形割引高 1,453百万円 受取手形裏書譲渡高 230 ※4. _____	(注) [ ] は財団抵当に係る対応債務であります。 3. 受取手形割引高 919百万円 受取手形裏書譲渡高 235 ※4. _____	(注) [ ] は財団抵当に係る対応債務であります。 3. 受取手形割引高 2,324百万円 受取手形裏書譲渡高 277 ※4. 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 10百万円 割引手形 354 裏書手形 34																																																																		

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給料賃金 354百万円 運賃・保管料 282 退職給付費用 24 貸倒引当金繰入額 45	※1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給料賃金 345百万円 運賃・保管料 297 退職給付費用 21 貸倒引当金繰入額 0 見本費 145	※1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給料賃金 706百万円 運賃・保管料 602 退職給付費用 31 貸倒引当金繰入額 47 見本費 299
※2. _____	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 土地売却益 0百万円	※2. _____
※3. _____	※3. _____	※3. たな卸資産整理損の内訳は次のとおり であります。 製品評価損 7百万円 その他 8
※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりで あります。 建物及び構築物廃棄損 149百万円 土地売却損 49 その他 3	※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりで あります。 建物及び構築物廃棄損 1百万円 機械装置及び運搬具廃 棄損 3 工具器具備品売却損 2 その他 4	※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりで あります。 建物及び構築物廃棄損 176百万円 機械装置及び運搬具売 却損 0 機械装置及び運搬具廃 棄損 0 土地売却損 909 その他の有形固定資産 廃棄損 2 その他 124
※5. 固定資産評価損の内訳は次のとおりで あります。 土地評価損 821百万円 その他 30  上記土地評価損は、平成16年3月19日 開催の取締役会において、同日に大和ハ ウス工業株式会社と不動産売買契約を締 結し、旧大垣工場跡地の一部を譲渡する ことを決議したことに伴うものでありま す。当該固定資産譲渡の引渡は平成16年 9月30日までを予定しておりますが、同 契約上の譲渡価格で評価を行い、簿価と の差額を特別損失に計上しております。	※5. 固定資産評価損の内訳は次のとおりで あります。 土地評価損 714百万円  上記土地評価損は、平成17年3月30日 開催の取締役会において、平成17年3月 31日に株式会社日建ハウジングと不動産 売買契約を締結し、旧大垣工場の南側敷 地を譲渡することを決議したことに伴う ものであります。当該固定資産譲渡の引 渡は平成17年9月30日までを予定して おりますが、同契約上の譲渡価格で評価 を行い、簿価との差額を特別損失に計上 しております。	※5. 固定資産評価損の内訳は次のとおりで あります。 ゴルフ会員権評価損 3百万円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,554百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △17 現金及び現金同等物 1,537	現金及び預金勘定 1,070百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △11 現金及び現金同等物 1,059	現金及び預金勘定 906百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △20 現金及び現金同等物 885

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,341</td> <td>728</td> <td>613</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>158</td> <td>92</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,500</td> <td>820</td> <td>679</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,341	728	613	その他	158	92	66	合計	1,500	820	679	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,350</td> <td>807</td> <td>543</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>141</td> <td>89</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,492</td> <td>896</td> <td>595</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,350	807	543	その他	141	89	51	合計	1,492	896	595	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,390</td> <td>759</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>155</td> <td>105</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,545</td> <td>864</td> <td>681</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,390	759	631	その他	155	105	50	合計	1,545	864	681
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	1,341	728	613																																															
その他	158	92	66																																															
合計	1,500	820	679																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	1,350	807	543																																															
その他	141	89	51																																															
合計	1,492	896	595																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	1,390	759	631																																															
その他	155	105	50																																															
合計	1,545	864	681																																															
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>487百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>679百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	192百万円	1年超	487百万円	合計	679百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>419百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>595百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	176百万円	1年超	419百万円	合計	595百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>487百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>681百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	193百万円	1年超	487百万円	合計	681百万円																														
1年内	192百万円																																																	
1年超	487百万円																																																	
合計	679百万円																																																	
1年内	176百万円																																																	
1年超	419百万円																																																	
合計	595百万円																																																	
1年内	193百万円																																																	
1年超	487百万円																																																	
合計	681百万円																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	104百万円	減価償却費相当額	104百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	103百万円	減価償却費相当額	103百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>212百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	212百万円	減価償却費相当額	212百万円																																				
支払リース料	104百万円																																																	
減価償却費相当額	104百万円																																																	
支払リース料	103百万円																																																	
減価償却費相当額	103百万円																																																	
支払リース料	212百万円																																																	
減価償却費相当額	212百万円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,264	2,538	1,273
(2) 債券			
国債・地方債等	191	188	△3
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,456	2,726	1,270

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	128

当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	976	2,238	1,262
(2) 債券			
国債・地方債等	191	190	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,167	2,429	1,262

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	118

前連結会計年度末（平成16年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,164	2,332	1,167
(2) 債券			
国債・地方債等	191	190	△1
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,356	2,522	1,165

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	128

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年6月30日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成17年6月30日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成16年12月31日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業(百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,911	4,053	1,537	10,503	—	10,503
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	143	143	(143)	—
計	4,911	4,053	1,681	10,646	(143)	10,503
営業費用	4,682	3,966	1,411	10,060	(149)	9,911
営業利益	229	87	269	586	5	592

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

①衣料事業 : 毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

②インテリア産業資材事業 : カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

③非繊維事業 : 半導体の検査、加工・薬品の製造販売・自動車教習・ショッピングセンター及びビル賃貸事業・ゴルフ練習場の運営等

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業(百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,165	4,178	1,673	11,018	—	11,018
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	142	142	(142)	—
計	5,165	4,178	1,816	11,161	(142)	11,018
営業費用	4,926	4,084	1,463	10,473	(142)	10,330
営業利益	239	94	352	687	—	687

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

①衣料事業 : 毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

②インテリア産業資材事業 : カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

③非繊維事業 : 半導体の検査、加工・薬品の製造販売・自動車教習・ショッピングセンター及びビル賃貸事業・ゴルフ練習場の運営等

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業(百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,913	7,967	3,198	21,079	—	21,079
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	4	286	290	(290)	—
計	9,913	7,971	3,485	21,370	(290)	21,079
営業費用	9,574	7,862	2,916	20,353	(296)	20,056
営業利益	338	109	569	1,017	5	1,023

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

①衣料事業 : 毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

②インテリア産業資材事業: カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

③非繊維事業: 半導体の検査、加工・薬品の製造販売・自動車教習・ショッピングセンター及びビル賃貸事業・ゴルフ練習場の運営等

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 120円11銭	1株当たり純資産額 123円15銭	1株当たり純資産額 120円84銭
1株当たり中間純利益金額 4円24銭	1株当たり中間純利益金額 3円68銭	1株当たり当期純利益金額 7円43銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 4円14銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 3円67銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 7円31銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	230	252	419
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	230	252	419
期中平均株式数(千株)	54,229	68,607	56,498
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	1,359	180	865
(うち優先株式(千株))	(1,359)	(—)	(865)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

連結子会社である東亜紡織株式会社(大阪市)は、関連会社である無錫中垂毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奧新毛紡織染有限公司に対し、平成17年8月15日に江蘇省高級人民法院へ提訴いたしました。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

## ①新株予約権の発行

当社は、平成16年12月21日開催の取締役会において決議した、第三者割当による新株予約権に関して、払込期日である平成17年1月7日に、新株予約権の発行総額である5百万円の払込を受けております。

## (新株予約権の概要)

発行決議の日	平成16年12月21日
新株予約権の数	130個
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	13,000,000株
発行価額	5百万円
権利行使時の1株当たり払込金額	105円
行使期間	平成17年1月11日から平成22年1月7日まで

## ②新株予約権の行使

(1) 当社は、平成17年1月21日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	2,800,000株
権利行使に係る払込総額	294百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	147百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権1百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

(2) 当社は、平成17年2月14日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	4,200,000株
権利行使に係る払込総額	441百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	220百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権1百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

(3) 当社は、平成17年2月28日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	4,000,000株
権利行使に係る払込総額	420百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	210百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権1百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

(4) 当社は、平成17年3月14日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	2,000,000株
権利行使に係る払込総額	210百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	105百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権0百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

なお、平成17年1月7日に発行いたしました第三者割当による第1回新株予約権（権利行使期間：平成17年1月11日から平成22年1月7日まで）につきましては、平成17年3月14日をもって権利行使は完了しております。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,173		676		478	
2. 受取手形	※5	600		1,281		248	
3. 売掛金		386		445		496	
4. たな卸資産		200		183		160	
5. 関係会社短期貸付 金		4,198		4,109		4,604	
6. その他		266		120		148	
貸倒引当金		△61		△32		△54	
流動資産合計		6,766	19.7	6,784	21.3	6,082	19.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1.2						
(1) 建物		3,153		2,941		3,043	
(2) 土地		14,279		12,404		12,406	
(3) その他		289		256		277	
計		17,722		15,603		15,727	
2. 無形固定資産		56		52		58	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,846		2,538		2,641	
(2) 関係会社株式		6,773		6,773		6,773	
(3) その他		361		292		322	
貸倒引当金		△159		△126		△156	
投資損失引当金		△27		△36		△36	
計		9,794		9,441		9,544	
固定資産合計		27,574	80.2	25,097	78.6	25,330	80.6
III 繰延資産		30	0.1	34	0.1	24	0.1
資産合計		34,370	100.0	31,916	100.0	31,436	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		311		358		285	
2. 短期借入金	※2	14,969		11,540		12,938	
3. 未払法人税等		3		137		0	
4. 預り敷金・保証金	※2	—		336		336	
5. その他		1,721		1,466		791	
流動負債合計			17,005 49.5		13,839 43.4		14,352 45.7
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	2,103		2,705		2,228	
2. 繰延税金負債		3,487		2,774		3,363	
3. 退職給付引当金		294		292		291	
4. 長期預り敷金・保証金	※2	4,391		3,696		4,024	
5. その他		0		10		11	
固定負債合計			10,277 29.9		9,479 29.7		9,920 31.5
負債合計			27,282 79.4		23,319 73.1		24,272 77.2
(資本の部)							
I 資本金			2,750 8.0		3,439 10.7		2,750 8.8
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		884		1,566		884	
2. その他資本剰余金		2,651		2,651		2,651	
資本剰余金合計			3,535 10.3		4,217 13.2		3,535 11.2
III 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		40		189		181	
利益剰余金合計			40 0.1		189 0.6		181 0.6
IV その他有価証券評価差額金			762 2.2		757 2.4		699 2.2
V 自己株式			△1 △0.0		△5 △0.0		△3 △0.0
資本合計			7,087 20.6		8,597 26.9		7,164 22.8
負債・資本合計			34,370 100.0		31,916 100.0		31,436 100.0

## ②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			1,512	100.0		1,653	100.0		3,184	100.0
II 営業費用										
1. 売上原価		721			843			1,623		
2. 不動産賃貸原価等		240			228			472		
3. 販売費及び一般管理費		332	1,294	85.6	303	1,375	83.2	591	2,687	84.4
営業利益			218	14.4		277	16.8		497	15.6
III 営業外収益	※1		202	13.4		150	9.1		345	10.9
IV 営業外費用	※2		277	18.3		253	15.3		567	17.8
経常利益			143	9.5		174	10.6		275	8.7
V 特別利益	※3		275	18.2		158	9.6		367	11.5
VI 特別損失	※4		1,087	71.9		717	43.4		1,255	39.4
税引前中間(当期)純利益(△純損失)			△669	△44.2		△384	△23.2		△612	△19.2
法人税、住民税及び事業税		3			134			0		
過年度法人税等		—			101			—		
法人税等調整額		△713	△709	△46.9	△627	△391	△23.7	△794	△793	△24.9
中間(当期)純利益			40	2.7		7	0.5		181	5.7
前期繰越利益			—			181			—	
中間(当期)未処分利益			40			189			181	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原料・仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原料・仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原料・仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法によってお ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用の ソフトウェアについては、社内 における利用可能期間に基づく 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 創立費 商法の規定に基づき5年以内 に均等額以上を償却する方法を 採用しております。</p> <p>(2) 新株発行費 商法の規定に基づき3年以内 に均等額以上を償却する方法を 採用しております。</p>	<p>(1) 創立費 同左</p> <p>(2) 新株発行費 同左</p>	<p>(1) 創立費 同左</p> <p>(2) 新株発行費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社株式への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当中間会計期間より新たに「投資損失引当金」を計上しております。この変更は、平成15年10月1日に会社分割を行ったことにより関係会社株式の金額的重要性が増加したこと及び事業再編により独自の裁量と責任を有するに至った傘下の関係会社を統率するのは持株会社の責務であり、その結果をトーア紡グループの実質的始業となる当事業年度から評価し、財務健全性の観点から必要見込額を引当計上するものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によっていた場合と比較して、税引前中間純損失は27百万円増加しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 当事業年度より新たに「投資損失引当金」を計上しております。この変更は、平成15年10月1日に会社分割を行ったことにより関係会社株式の金額的重要性が増加したこと及び事業再編により独自の裁量と責任を有するに至った傘下の関係会社を統率するのは持株会社の責務であり、その結果をトーア紡グループの実質的始業となる当事業年度から評価し、財務健全性の観点から必要見込額を引当計上するものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によっていた場合と比較して、税引前当期純損失は36百万円増加しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債務及び 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 なお、消費税及び地方消費税額は、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>当社グループは、平成15年1月に東亜紡織株式会社（泉大津市）で策定した「中期経営計画」に基づき、経常利益の安定かつ増益体制の構築、遊休資産の売却による有利子負債の圧縮を進めております。その結果、当期の連結上の経常利益は411百万円、有利子負債残高は17,418百万円となりました。</p> <p>なお、主要取引金融機関をはじめ全取引金融機関とは、当該「中期経営計画」についての理解を得るとともに緊密な取引関係も継続しており、今後とも安定的な資金調達の維持を図る所存であります。</p>	<p>当社グループは、平成15年1月に東亜紡織株式会社（泉大津市）で策定した「中期経営計画」に基づき、経常利益の安定かつ増益体制の構築、遊休資産の売却による有利子負債の圧縮を進めてまいりました。その結果、当期の連結上の経常利益は463百万円、有利子負債残高は14,474百万円となり、当中間会計年度末において、以下のとおり有利子負債返済予定総額の100.1%を返済しております。</p> <p>中期経営計画上の返済予定総額 6,380百万円</p> <p>当中間会計期間末までの返済額 6,388百万円</p> <p>なお、主要取引金融機関をはじめ全取引金融機関とは、緊密な取引関係を継続し、今後とも安定的な資金調達の維持を図る所存であります。</p>	<p>当社グループは、平成15年1月に東亜紡織株式会社（泉大津市）で策定した「中期経営計画」に基づき、経常利益の安定かつ増益体制の構築、遊休資産の売却による有利子負債の圧縮を進めております。その結果、当期の連結上の経常利益は607百万円、有利子負債残高は15,463百万円となりました。</p> <p>なお、主要取引金融機関をはじめ全取引金融機関とは、当該「中期経営計画」についての理解を得るとともに緊密な取引関係も継続しており、今後とも安定的な資金調達の維持を図る所存であります。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)																																																								
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,544百万円 ※2. 担保資産	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,744百万円 ※2. 担保資産	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,625百万円 ※2. 担保資産																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">土地</td> <td>5,880</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>3,234</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,403</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,730</td> <td>根担保権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,248</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産			種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	土地	5,880	根抵当権	3,234	工場財団根抵当権	建物	1,403	根抵当権	投資有価証券	1,730	根担保権	計	12,248		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>7,452</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,308</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,490</td> <td>根担保権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,250</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産			種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	土地	7,452	根抵当権	建物	1,308	根抵当権	投資有価証券	1,490	根担保権	計	10,250		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>7,452</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,354</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,724</td> <td>根担保権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,530</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産			種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	土地	7,452	根抵当権	建物	1,354	根抵当権	投資有価証券	1,724	根担保権	計	10,530	
担保に供している資産																																																										
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																								
土地	5,880	根抵当権																																																								
	3,234	工場財団根抵当権																																																								
建物	1,403	根抵当権																																																								
投資有価証券	1,730	根担保権																																																								
計	12,248																																																									
担保に供している資産																																																										
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																								
土地	7,452	根抵当権																																																								
建物	1,308	根抵当権																																																								
投資有価証券	1,490	根担保権																																																								
計	10,250																																																									
担保に供している資産																																																										
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																								
土地	7,452	根抵当権																																																								
建物	1,354	根抵当権																																																								
投資有価証券	1,724	根担保権																																																								
計	10,530																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>内容</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>[1,230] 1,544</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,101</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金・保証金</td> <td>3,030</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>[1,230] 5,675</td> </tr> </tbody> </table>	担保権によって担保されている債務		内容	期末残高 (百万円)	短期借入金	[1,230] 1,544	長期借入金	1,101	長期預り敷金・保証金	3,030	計	[1,230] 5,675	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>内容</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>787</td> </tr> <tr> <td>預り敷金・保証金</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金・保証金</td> <td>2,485</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,258</td> </tr> </tbody> </table>	担保権によって担保されている債務		内容	期末残高 (百万円)	短期借入金	714	長期借入金	787	預り敷金・保証金	272	長期預り敷金・保証金	2,485	計	4,258	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>内容</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>944</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金・保証金</td> <td>3,030</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,688</td> </tr> </tbody> </table>	担保権によって担保されている債務		内容	期末残高 (百万円)	短期借入金	714	長期借入金	944	長期預り敷金・保証金	3,030	計	4,688																		
担保権によって担保されている債務																																																										
内容	期末残高 (百万円)																																																									
短期借入金	[1,230] 1,544																																																									
長期借入金	1,101																																																									
長期預り敷金・保証金	3,030																																																									
計	[1,230] 5,675																																																									
担保権によって担保されている債務																																																										
内容	期末残高 (百万円)																																																									
短期借入金	714																																																									
長期借入金	787																																																									
預り敷金・保証金	272																																																									
長期預り敷金・保証金	2,485																																																									
計	4,258																																																									
担保権によって担保されている債務																																																										
内容	期末残高 (百万円)																																																									
短期借入金	714																																																									
長期借入金	944																																																									
長期預り敷金・保証金	3,030																																																									
計	4,688																																																									
(注) [ ] は財団抵当に係る対応債務であります。																																																										
3. 偶発債務 次の会社の借入金に対して、保証(保証予約を含む)を行っております。 宮崎トーア(株)(宮崎県) 234百万円 (株)トーアアパレル 20 大阪新薬(株) 91 計 345  次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。 東亜紡織(株)(大阪市) 41百万円 トーア紡マテリアル(株) 220 計 261	3. 偶発債務 次の会社の借入金に対して、保証(保証予約を含む)を行っております。 宮崎トーア(株)(宮崎県) 168百万円 大阪新薬(株) 60 計 228  次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。 東亜紡織(株)(大阪市) 39百万円 トーア紡マテリアル(株) 186 計 225	3. 偶発債務 次の会社の借入金に対して、保証(保証予約を含む)を行っております。 宮崎トーア(株)(宮崎県) 202百万円 大阪新薬(株) 75 (株)トーアアパレル 20 計 297  次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。 東亜紡織(株)(大阪市) 60百万円 トーア紡マテリアル(株) 186 計 246																																																								

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
4. 受取手形割引高 1,453百万円 受取手形裏書譲渡高 230	4. 受取手形割引高 919百万円 受取手形裏書譲渡高 233	4. 受取手形割引高 2,324百万円 受取手形裏書譲渡高 277
※5. _____	※5. _____	※5. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日のため満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 10百万円 割引手形 354 裏書譲渡手形 34

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 92百万円 受取配当金 105	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 95百万円 受取配当金 44	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 187百万円 受取配当金 150
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 233百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 213百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 455百万円
※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 268百万円	※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 123百万円	※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 351百万円
※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産処分損 200百万円 (内訳) 建物廃棄損 142 土地売却損 49 その他 7 固定資産評価損 852 (内訳) 土地評価損 821 その他 30  上記土地評価損は、平成16年3月19日開催の取締役会において、同日に大和ハウス工業株式会社と不動産売買契約を締結し、旧大垣工場跡地の一部を譲渡することを決議したことに伴うものであります。当該固定資産譲渡の引渡は平成16年9月30日までを予定しておりますが、同契約上の譲渡価格で評価を行い、簿価との差額を特別損失に計上しております。	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産処分損 3百万円 (内訳) 工具器具備品 2 売却損 0 その他 0 固定資産評価損 714 (内訳) 土地評価損 714  上記土地評価損は、平成17年3月30日開催の取締役会において、平成17年3月31日に株式会社日建ハウジングと不動産売買契約を締結し、旧大垣工場の南側敷地を譲渡することを決議したことに伴うものであります。当該固定資産譲渡の引渡は平成17年9月30日までを予定しておりますが、同契約上の譲渡価格で評価を行い、簿価との差額を特別損失に計上しております。	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産処分損 1,211百万円 (内訳) 建物廃棄損 168 土地売却損 909 その他 132
5. 減価償却実施額 有形固定資産 137百万円 無形固定資産 7	5. 減価償却実施額 有形固定資産 121百万円 無形固定資産 6	5. 減価償却実施額 有形固定資産 271百万円 無形固定資産 15

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,129</td> <td>559</td> <td>569</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>70</td> <td>43</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>71</td> <td>41</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,271</td> <td>645</td> <td>626</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,129	559	569	工具器具備品	70	43	26	その他	71	41	30	合計	1,271	645	626	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,140</td> <td>646</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>45</td> <td>32</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>60</td> <td>45</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,246</td> <td>724</td> <td>521</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,140	646	493	工具器具備品	45	32	12	その他	60	45	15	合計	1,246	724	521	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,176</td> <td>607</td> <td>569</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>70</td> <td>51</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>71</td> <td>48</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,319</td> <td>707</td> <td>611</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,176	607	569	工具器具備品	70	51	18	その他	71	48	23	合計	1,319	707	611
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	1,129	559	569																																																											
工具器具備品	70	43	26																																																											
その他	71	41	30																																																											
合計	1,271	645	626																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	1,140	646	493																																																											
工具器具備品	45	32	12																																																											
その他	60	45	15																																																											
合計	1,246	724	521																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	1,176	607	569																																																											
工具器具備品	70	51	18																																																											
その他	71	48	23																																																											
合計	1,319	707	611																																																											
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>626</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	168百万円	1年超	457	合計	626	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>521</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	156百万円	1年超	365	合計	521	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>611</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	173百万円	1年超	437	合計	611																																										
1年内	168百万円																																																													
1年超	457																																																													
合計	626																																																													
1年内	156百万円																																																													
1年超	365																																																													
合計	521																																																													
1年内	173百万円																																																													
1年超	437																																																													
合計	611																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>87</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	87百万円	(2) 減価償却費相当額	87	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	90百万円	(2) 減価償却費相当額	90	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>179</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	179百万円	(2) 減価償却費相当額	179																																																
(1) 支払リース料	87百万円																																																													
(2) 減価償却費相当額	87																																																													
(1) 支払リース料	90百万円																																																													
(2) 減価償却費相当額	90																																																													
(1) 支払リース料	179百万円																																																													
(2) 減価償却費相当額	179																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 120円75銭	1株当たり純資産額 119円38銭	1株当たり純資産額 121円36銭
1株当たり中間純利益金額 74銭	1株当たり中間純利益金額 10銭	1株当たり当期純利益金額 3円21銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 72銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 10銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 3円17銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	40	7	181
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	40	7	181
期中平均株式数(千株)	54,229	68,607	56,498
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	1,359	180	865
(うち優先株式(千株))	(1,359)	(—)	(865)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

連結子会社である東亜紡織株式会社(大阪市)は、関連会社である無錫中垂毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奧新毛紡織染有限公司に対し、平成17年8月15日に江蘇省高級人民法院へ提訴いたしました。

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

## ①新株予約権の発行

当社は、平成16年12月21日開催の取締役会において決議した、第三者割当による新株予約権に関して、払込期日である平成17年1月7日に、新株予約権の発行総額である5百万円の払込を受けております。

## (新株予約権の概要)

発行決議の日	平成16年12月21日
新株予約権の数	130個
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	13,000,000株

発行価額	5百万円
権利行使時の1株当たり払込金額	105円
行使期間	平成17年1月11日から平成22年1月7日まで

## ②新株予約権の行使

(1) 当社は、平成17年1月21日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	2,800,000株
権利行使に係る払込総額	294百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	147百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権1百万円を下記のとおりに資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

(2) 当社は、平成17年2月14日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	4,200,000株
権利行使に係る払込総額	441百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	220百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権1百万円を下記のとおりに資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

(3) 当社は、平成17年2月28日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	4,000,000株
権利行使に係る払込総額	420百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	210百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権1百万円を下記のとおりに資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

(4) 当社は、平成17年3月14日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	2,000,000株
権利行使に係る払込総額	210百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	105百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権0百万円を下記のとおりに資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

なお、平成17年1月7日に発行いたしました第三者割当による第1回新株予約権（権利行使期間：平成17年1月11日から平成22年1月7日まで）につきましては、平成17年3月14日をもって権利行使は完了しております。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第3期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月30日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。